

その情報は本当に正しいですか？

普段、なにげなく見ているドラマやニュース、インターネットなど、メディアからは、日々大量の情報・メッセージが流れてきます。それらはすべて真実？そんなことはありませんよね。ともすると、自分にとって心地良い情報だけを受け入れてしまうことも…。その情報が本当に正しいのか、どの情報を選ぶのか、見極める力が必要です。



長い間、性別の枠にとらわれて生きてきた私たちは、メディアが、固定的な性別役割分担を描いていても無意識にそれを受け入れてしまっていないか。

「ワタシつくる人、ボク食べる人」のCMが「男女の役割を固定化し差別を助長する」と市川房枝氏らに抗議され、放送中止になったのは昭和 50 年、国際婦人年の年でした。現在では、CMでの女性の描かれ方や、広告の表現をめぐるネット上などで批判を浴び、放送中止や、表現の撤回に追い込まれることも珍しくありません。メディアでの表現は、私たちの暮らしとも深く関わっています。

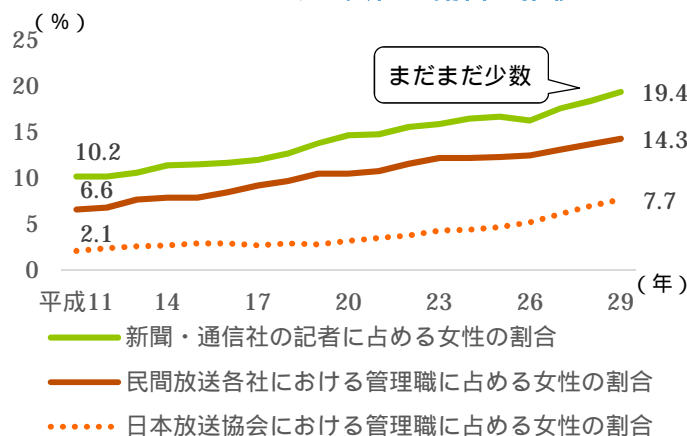
メディアの情報を主体的に読み解く能力

メディアリテラシーとは？

メディアを通じコミュニケーションする能力

メディアにアクセスし活用する能力

メディアにおける女性の割合の推移



【男女共同参画とメディアリテラシー】

メディアが社会に与える影響がはかり知れない中、一部のメディアには、性別に基づく固定観念にとらわれた表現などに加え、女性の性的側面のみを強調したり、女性に対する暴力を無批判に取り扱った情報が見受けられます。そのためメディア分野における女性の参画は、提供する情報の内容が偏ることの防止など、女性の人権に配慮した取組みを進めていく上で重要な役割を果たすものと期待されています。また、膨大な情報をただ鵜呑みにするのではなく、主体的に読み解くメディアリテラシーの向上は、男女共同参画社会の形成に不可欠です。



女は「政治」に向かないの？

秋山訓子著
講談社 2018

保育園、年金、介護...と「政治」を感じる時は多くある。しかし、女性政治家というと、引いてしまうのはなぜか。政治の世界が男性で占められ、近づきがたくなっているからだ。本書で野田聖子ら7人の女性政治家がオトコ社会を自由に泳ぐヒントを語っている。政治のことができること、女性ができることがわかるのではないかな。



子どもの性同一性障害に向き合う

西野明樹著
日東書院 2018

自分の性別に違和感を抱く子どもにどのように対応したらいいのだろうか？性別の不一致に由来する心理的・精神的苦痛は計り知れない。子どもたちをよりよく理解できるよう、当事者である著者が心理臨床家として実際に関わった相談事例などを紹介。

新着図書紹介



北欧に学ぶ小さなフェミニストの本

サッサ・ブーレグレン作
岩崎書店 2018

主人公のエッパは、ある日新聞の写真に写っていた世界の権力者がおじさんばかりなのに気づく。なぜこの社会が男女平等ではないのかをエッパが探っていく物語には、男女平等の先進国スウェーデンからのメッセージがたっぷり。エッパと一緒に考えよう。



自分の顔が嫌いですか？

町沢静夫著
ビジネス社 2018

美しくありたいと願うことは人間の願望のひとつである。しかし自分の外見・容姿について他人にはとくに気にならないわずかな欠点にまで、とらわれてしまう精神疾患「醜形恐怖」が多くみられるようになっている。症例と精神療法を提示し、最終章ではかづきれいこ氏とルックス偏重の時代を分析。



ママにはなれないパパ

鈴木おさむ著
マガジンハウス 2018

著者は子どもが生まれたタイミングで、メインにしていた放送作家業をほぼ休業し、育児に向き合うことにした。その中で気付いた育児の大変さ、しんどさ、自分の無力さ、そして子供を授かることの素晴らしさ。変わっていく家族のカタチ。夫婦のカタチ。幸せのカタチ。父親目線の育児本！

テーマで読む1冊

広告は、社会を
揺さぶった
脇田直枝著

著者が広告業界に入ったのは1960年代。性別役割分担が社会通念だった時代に、世界の潮流をいち早く読み取り、「女の時代」を打ち出したデパート広告は大衆を洗脳する影響力大であった。広告はジャーナリズムではない。しかし世の中の人心は広告の影響で揺れ動くと言著者はいう。女性の自覚と責任を応援した「ボーヴォワールの広告」を、戦後70年の歴史とともにたどる。(宣伝会議 2015)





時代を拓いた女たち

ガントレット・恒子

1873年(明治6年)～1953年(昭和28年)

『たとえば恋愛による結婚であっても
相手を包む努力というのが
双方でいります』

ガントレット・恒子(恒ともいう)は、日本で正式に国際結婚をした最初の人である。廃娼・平和・女性参政権運動などに活躍。のちに日本基督教婦人矯風会会頭となる。弟の山田耕筰は「赤とんぼ」「野薔薇」などを作曲した日本を代表する作曲家・指揮者。少年時代に恒子の夫から西洋音楽の手ほどきを受けている。

恒子は明治6年、愛知県に生まれる。家は代々医者であったが、恒子の父は医者嫌い、始めた商売がうまくいくと酒と女性に身をやつし、広い屋敷の別棟に女性を住ませた。黙って涙を流し耐えていた母の姿が、のちの女性運動の原点となる。恒子の家庭環境を憂えた母方の叔父大塚正心の勧めで、わずか5歳で桜井女塾(のちの女子学院)の寄宿舎に入る。男の子も一緒の寄宿舎だったので、銭湯に行けば男湯に入り、人の少ないのをいいことに、皆で泡だらけで湯船に飛び込む。帯は友達の人形の着物にすることで短く切ってしまうなど悪戯ばかりしていた。しかし、桜井校長の後に来た矢島楯子は、恒子の悪戯を許さず、押し入れに閉じこめたりしたという。一方で、恒子のぼさぼさの頭を毎日きれいに結い上げてくれたのも矢島楯子だった。卒業後は、「矢島先生の矯風会の仕事をしたい」と思っていた矢先、事業に失敗した父が思いがけず弟妹5人と母を残し早逝。恒子は、何とか家計を助けようと前橋の共愛女学校に教師として赴任する。ここで英語教師として来日していた英国人エドワード・ガントレットと出会うのである。

共愛女学校の教師であるミス・パーミリーを訪ねてきたエドワードと親しくなり、求婚されるが、相手

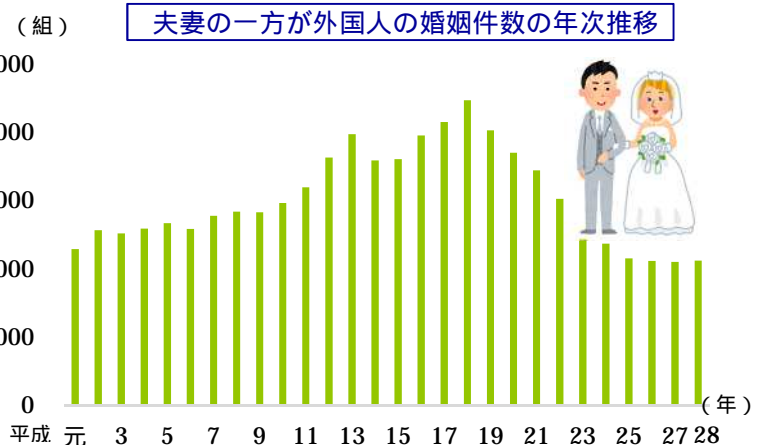
が外国人ということで恒子は断固拒否。「何が嫌ですか？西洋人が何故いけない？」と矢島楯子に諭され、尊敬する叔父にも「体の弱い恒子には、日本人より外国人の家庭の方が向いているのではないか」と言われる。外国人との結婚など「恥を知れ」と言われる時代、「結婚するなら親子の縁を切る」といった母や周囲の反対は強く、恒子自身、不実な父を見ていたため独身主義だった。しかし、「男性にないと思っていたものが一英人のこの人にあった。女性に対するこころざしの正しさ、清純さ、年を経ても傷つかない純潔が信じられる」と、エドワードの誠実さに結婚を決める。矯風会の活動を続けることが結婚の条件だった。教会での簡素な式の後、区役所に結婚届を出しに行くも、どこに行っても拒絶される。困り果てた二人は、外国人専門の法律家のアドバイスに従い、恒子の失踪届を出し、英国に結婚の許可を求めた。式から4か月後の明治32年2月、恒子は英国国民となる。

夫の転任で各地を巡り、大正5年、東京に戻る。6人の子に恵まれた。自由学園や東京女子大で英語を教え、矯風会の本部でも精力的に働き始めた。語学力を生かして多くの国際会議にも出席する。第一次世界大戦後の大正9年、万国婦人参政権協会の大会に出席した恒子は、「私たちが参政権を持っていたら戦争は防げたのではないか」という発言に衝撃を受けたという。大正11年、日本婦人参政権協会設立。戦時中は、特高の監視下に置かれ、息の詰まるような日々を送り、昭和15年帰化。昭和21年、矯風会会頭。国際人として、平和と女性の人権を訴え、80歳で永眠。

【参考図書：先駆者たちの肖像、明治の女性たち】

現代では珍しくない国際結婚だが、明治の日本ではとてつもない勇気のいることだった。国際結婚の先駆者にはイタリア人彫刻家と結婚したラゲザ・玉や、オーストリアの伯爵と結婚したクーデンホーフ・光子などがいる。

平成28年の人口動態調査によると国際結婚は2万1,180組だった。約29組に1組が国際結婚だったことになる。婚姻件数の年次推移をみると平成18年までは増加傾向にあったが、その後は減少に転じている。統計を取り始めた昭和40年の国際結婚はわずか4,156組だった。



参考資料：厚生労働省 HP

にゅーすBOX

18歳成人 改正法成立

成人年齢を20歳から18歳に引き下げる改正民法が成立した。飲酒、喫煙、ギャンブルなどは20歳未満禁止を維持。婚姻年齢は男女18歳以上に統一。ローンやクレジットカードの契約、10年有効のパスポート取得、性別変更の申し立てなども18歳から可能となる。2022年4月1日施行予定。

自殺SNS相談 女性が9割

政府は平成30年版自殺対策白書を決定した。今年3月に、自殺対策に取り組む民間団体によるSNSを利用した相談事業を実施したところ、1か月間で1万129件の相談があった。相談者の9割近くが女性で、約8割が30代未満。警察庁の統計によると自殺者数は減少しているが、19歳以下の自殺は増加。若年層向けの対策が課題となっている。自殺者は7対3で男性の方が多い。

「子育てパス」伸び悩み

平成30年版少子化社会対策白書が閣議決定された。「子育て支援パスポート」の実態調査を約6年ぶりに実施。国が奨励する制度だが伸び悩んでいる実態が分かった。パスポートを見せれば小売店や外食店などで割引や特典サービスを受けられる店舗数は、平成23年調査時から横ばい状態だった。

国家公務員合格 女性最高27%

人事院は、平成30年度の国家公務員総合職試験の合格者数が1,797人だったと発表。合格者のうち女性は488人(27.2%)で過去最高の割合となった。

介護離職 年9.9万人

総務省の平成29年就業構造基本調査で家族の介護や看護のために仕事を辞める「介護離職」が年9万9,100人に上ることが分かった。男女別では女性が7万5,100人で8割近くを占め、男性は2万4千人だった。女性が6,100人減る一方で、男性は4,100人増えた。

練馬区 災害時の情報発信体制を強化

練馬区は、大規模災害発生時の情報発信体制強化のため、日本大学芸術学部、ジェイコム東京および練馬放送の3団体と、「臨時災害放送局の開設および運営に関する協定」を締結した。この協定に基づき、大規模災害が発生した際に、区が開設する臨時災害放送局を継続かつ安定的に運営するため、相互に協力連携するとしている。10月の練馬まつりで、協定締結後初めての放送訓練を実施する予定。放送は会場となる、としまえん内で視聴できる。

働く女性の割合最高

総務省は平成29年の就業構造基本調査を公表。15~64歳の女性の有業率は68.5%で、前回(平成24年)を上回り最高となった。このうち、25~39歳は75.7%で過去最高を更新。企業が短時間勤務など多様な働き方を認めて、育児世代の女性を採用していることが一因。また、首都圏1都4県(東京、神奈川、千葉、埼玉、山梨)のすべてで夫婦共働き世帯の割合が前回より上昇。東京で49.1%、山梨県で54.1%。

平成29年国民生活基礎調査(厚生労働省)でも、働く母親の割合が初めて7割を超えた。18歳未満の子がいる世帯の母親は「仕事あり」が70.8%で、「正規」24.7%、「非正規」37.0%、「その他」9.1%だった。

強制性交 26%増

全国の警察が今年上半期(1~6月)に認知した強制性交等罪に当たる事件は前年同期比127件(26.8%)増の601件に上った。警察庁では、性犯罪を厳罰化した昨年の刑法改正により、性交の定義や被害対象が拡大した影響とみている。

未婚のひとり親 医療費負担減

厚生労働省は、未婚のひとり親世帯への支援を拡充する。所得が一定水準を下回る層などを対象に、医療費や障害児向けサービスを利用する際の負担額を減らす。負担額を計算する際、減額につながる「住民税の寡婦(夫)控除」という措置を新たに未婚のひとり親にもみなし適用する。従来は、夫や妻と死別・離別した母子・父子家庭が対象。実際に負担額が減るかどうかは子どもの数などによって違って来る。

お茶の水女子大 女性自認学生受け入れへ

お茶の水女子大は、戸籍上は男性でも自身の性別が女性だと認識しているトランスジェンダーの学生を2020年度から受け入れることを正式表明した。室伏学長は「固定的な性別意識にとらわれず、『多様な女性』があらゆる分野に参画できる社会の実現につながっていくことを期待する」と述べた。

女子教育の欠如 最大3,360兆円損失

世界銀行によると、世界全体で6~17歳の女子の約1億3,200万人が学校に通っていない。教育を12年間受けた女性は、教育を全く受けていない女性より仕事に就ける可能性が高く、約2倍の収入があるという。女子の教育機会が欠如していることによる損失は、世界全体で推計15兆~30兆ドル(約1,680兆~3,360兆円)に上るとする報告書を、世界銀行が発表した。

